

中小企業景況調査報告（2019年10～12月期）（概要版）

2020年2月

<調査概要>

調査時点 : 2019年11月15日

調査対象期間 : 2019年10～12月期実績及び2020年1～3月期見通しについて調査

調査対象 : 中小企業

調査方法 : 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接、聞き取りによるもの

回収状況 : 257/287企業（有効回答率89.5%）

<今期の景況>

産業	産業別業況判断DI		売上額DI	
	前年（2018年10～12月）	今期（2019年10～12月）	前期（2019年7～9月）	今期（2019年10～12月）
全産業	△19.4	△27.5	△26.0	△39.6
製造業	△20.4	△20.0	△15.7	△34.0
建設業	△2.9	△20.6	△33.3	△37.2
卸売業	△16.6	△25.0	△11.1	△35.4
小売業	△32.8	△45.3	△48.5	△65.6
サービス業	△15.8	△22.3	△14.4	△26.3

産業	経常利益DI		今期直面している経営上の問題点第1位（%）
	前期（2019年7～9月）	今期（2019年10～12月）	
全産業	△27.9	△30.3	
製造業	△15.7	△26.5	従業員の確保難20.4
建設業	△25.0	△35.3	材料価格の上昇20.0
卸売業	△23.5	△25.0	需要の停滞20.0
小売業	△33.8	△41.4	購買力の他地域への流出23.2
サービス業	△32.6	△23.6	需要の停滞20.7

全産業の業況判断DIは前年同期に対し悪化した。製造業は横ばいであったが、サービス業、卸売業、小売業、建設業は悪化が大きく上回った。売上額DIも減少傾向にあり、産業別では卸売業が最も減少し、順に製造業、小売業、サービス業、建設業であった。経常利益DIにおいては、産業別に前期と比して見ると、サービス業は増加したものの、製造業、建設業、小売業、卸売業は悪化した。

※DI…増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値。

<来期の見通し>

中国での「武漢肺炎」による混乱は、中国国内だけに止まらず、わが国にも相当影響を及ぼすものと考えられる。中国市場の需要減退、生産活動の停滞は、わが国にとっては、中国への輸出減少、インバウンド需要の減少、商品・部材の確保が困難になるなど、様々な影響が懸念される。緩やかな景気回復基調、東京オリンピック特需の前に、「武漢肺炎」によって先行き不透明な様相へと転換しつつある。中国経済の動向が世界経済、青森県経済にどの程度影響を及ぼすか。脱中国がより加速することが予想される中で、新たな手立てを打っていく必要がある。